

～しがぎん県内企業動向調査～

製造業を中心に、景況感は大幅に改善

13 年 10－12 月期の実績見込みと 14 年 1－3 月期の見通し

【調査の概要】

調査名	：「県内企業動向調査」		
調査時期	：2013 年 11 月 13 日～27 日		
調査対象先	： 994 社		
有効回答数	： 451 社（有効回答率 45%）		
うち 製造業	： 203 社（有効回答数の構成比	45%）	
うち 建設業	： 74 社（	”	16%）
うち 非製造業	： 174 社（	”	39%）

【調査結果の要旨】

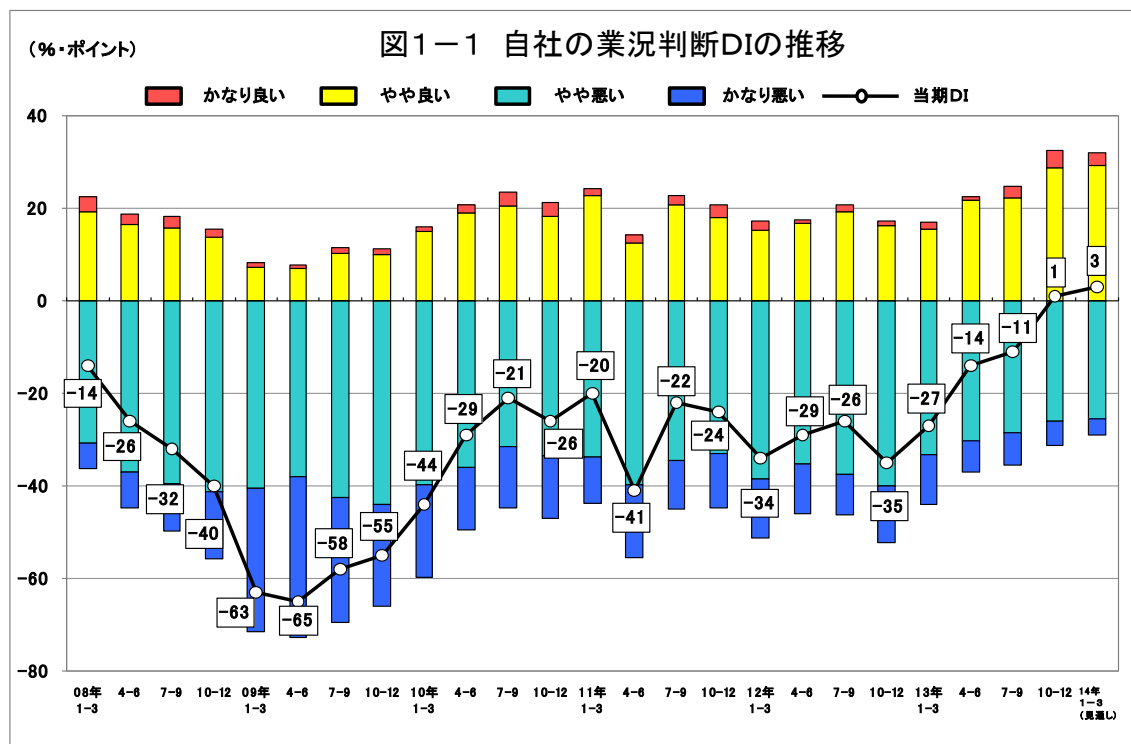
- ・現在（13 年 10－12 月期）の業況判断 D I は前回（13 年 7－9 月期）の－11 から大幅な改善となる 12 ポイント上昇の＋1 で、4 四半期連続の上昇となった。02 年 2 月から戦後最大の景気拡大期（73 か月間）の最中にあった 06 年 10－12 月期以来、7 年ぶりにプラスに転じた。
- ・業種別にみると、製造業は＋16 ポイント（－18→－2）、建設業は＋8 ポイント（＋15→＋23）、非製造業は＋9 ポイント（－13→－4）と全業種で前回より大幅に上昇した。公共工事の増加や、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、経常利益も大幅に上昇したことから、特に製造業を中心に、全業種で景況感大幅に改善したとみられる。製造業では輸送用機械など全 15 業種のうち 11 業種で上昇したが、化学など 3 業種で下落した。非製造業では卸売、運輸・通信など全 8 業種のうち 5 業種で上昇したが、すでに駆け込み需要のピークを越えたという意見のあった不動産など 2 業種で下落した。
- ・3 か月後は、製造業では引き続き消費増税前の駆け込み需要が見込まれる一方で、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇も懸念されてか、－1 ポイントの－3 となった。建設業は 1 ポイント上昇の＋24、非製造業も 6 ポイント上昇の＋2 とプラスに転じた。全体では 2 ポイント上昇の＋3 と、引き続き上昇する見通しである。

1. 自社の業況判断D I…全体で7年ぶりのプラス

①全体の動向（図1-1）

現在（13 年 10-12 月期）の業況判断D Iは前回（13 年 7-9 月期）の-11 から大幅な改善となる 12 ポイント上昇の+1 で、4 四半期連続の上昇となり、7 年ぶりにプラスに転じた。公共工事の増加や、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、経常利益も大幅に上昇したことから、特に製造業を中心に、全業種で景況感は大幅に改善したとみられる。

3 か月後は、2 ポイント上昇の+3 と、引き続き上昇する見通しである。



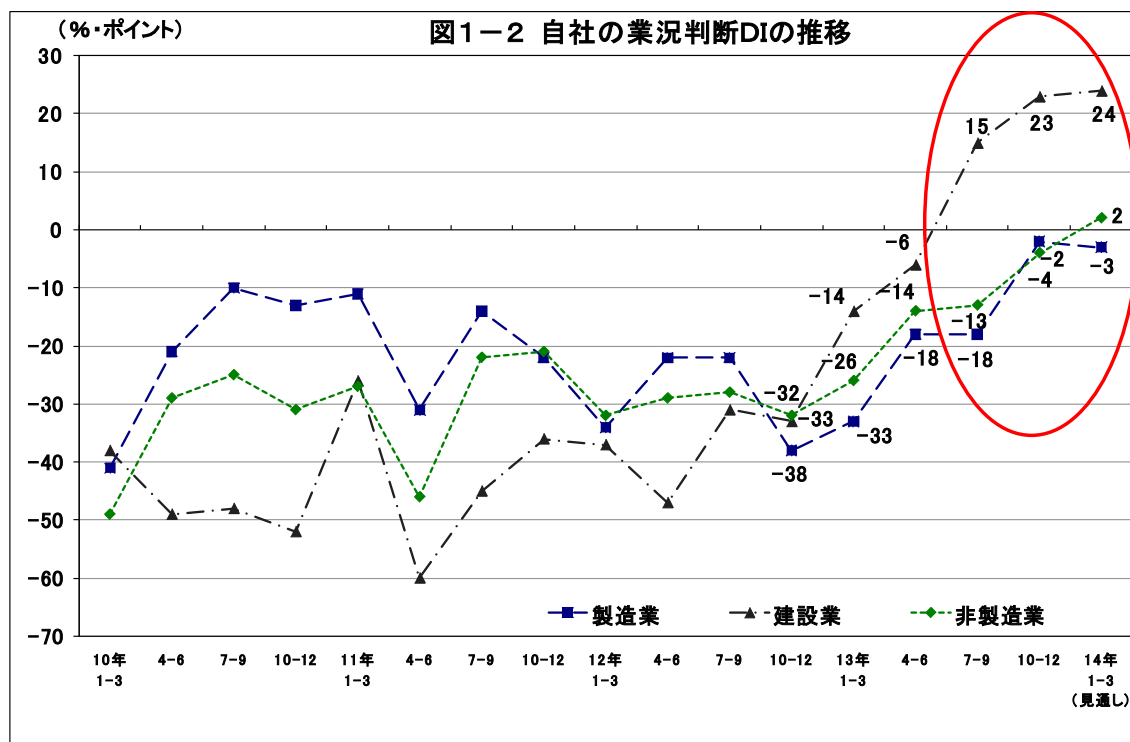
②業種別の動向 (図 1-2)

業種別でみると、**製造業**は+16 ポイント (-18→-2)、**建設業**は+8 ポイント (+15→+23)、**非製造業**は+9 ポイント (-13→-4) と、全業種で前回より大幅に上昇した。

製造業では**輸送用機械**など全 15 業種のうち 11 業種で上昇したが、**化学**など 3 業種で下落した。**非製造業**では**卸売・運輸・通信**など全 8 業種のうち 5 業種で上昇したが、すでに駆け込み需要のピークを越えたという意見のあった**不動産**など 2 業種で下落した。

3 か月後は、**製造業**では引き続き消費増税前の駆け込み需要が見込まれる一方で、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇も懸念されてか、-1 ポイントの-3 となった。

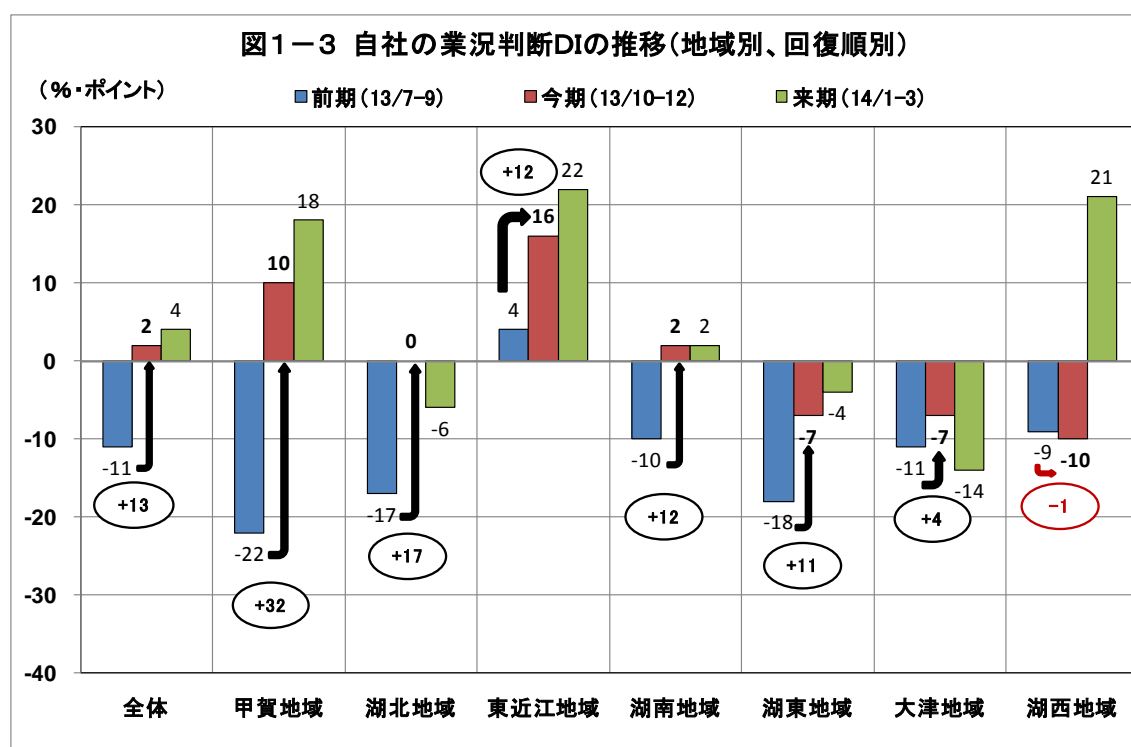
建設業は 1 ポイント上昇の+24、**非製造業**も 6 ポイント上昇の+2 とプラスに転じる見通しである。



③地域別の動向（図 1-3）

自社の業況判断を地域別にみると、前期（7-9 月期）からの回復幅は、**甲賀地域**では +32 ポイント（-22→+10）と、二ケタの大幅な上昇でプラスに転じた。以下、**湖北地域**で +17 ポイント（-17→0）、**東近江地域**で +12 ポイント（+4→+16）、**湖南地域**でも +12 ポイント（-10→+2）、**湖東地域**で +11 ポイント（-18→-7）、**大津地域**で +4 ポイント（-11→-7）と 6 地域で業況が改善した。**湖西地域**は -1 ポイント（-9→-10）と業況が悪化した。

3 か月後は、**湖西地域**など 4 地域で上昇するが、**大津地域**など 2 地域で下落する見通しである。



④現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。
(金属製品、精密機械、輸送用機械、窯業・土石、木材・木製品、その他の製造業)
- ・公共工事や住宅建設の増加により、建設関連資材の受注が好調である。
(金属製品、窯業・土石)
- ・軽自動車を中心に、自動車関連部品の受注が好調である。
(金属製品、一般機械、輸送用機械、繊維)
- ・設備投資の効果があらわれてきており、生産の効率化に成功した。
(金属製品、電気機械)
- ・今年に生産を開始した新商品の受注が好調である。(一般機械)
- ・工場と事務所を統合したことにより、経費節減に成功した。(一般機械)
- ・大手エレクトロニクス企業からの受注が増加した。(精密機械)
- ・太陽光発電パネル関連の商品が引き続き好調である。(窯業・土石)
- ・取引先の輸出が増加したことにより、受注が増加した。(その他の製造業)
- ・リサイクル燃料関連の製品の品質が向上し、受注増加につながった。(その他の製造業)
- ・中国現地法人の売上が増加し、部品の輸出が増加した。(その他の製造業)

【建設業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要で受注が好調である。
- ・公共工事の受注が増加している。
- ・台風被害の復旧工事が増加している。
- ・太陽光発電関連の工事が引き続き好調である。

【非製造業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。
(卸売、小売、運輸通信、電気・ガス)
- ・公共工事、住宅建設、災害復旧工事の増加で建設業者からの受注が増加した。
(卸売、サービス)
- ・公共工事の受注増加を背景に、建設業者からのコンサルタントの依頼が増加した。
(サービス)
- ・取引先企業の業績が回復し、受注が増加した。(卸売)
- ・株価や円相場の上昇を背景に、顧客の消費意欲が高まった。(小売)
- ・倉庫、車輛の稼働率が上昇した。(運輸・通信)
- ・電気料金の値上げを背景に、ガス関連事業が好調に推移している。(電気・ガス)
- ・クラウドコンピューティングなど新技術への関心が高まった。(サービス)

⑤現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・円安により、原材料価格が上昇している。
（繊維、食料品、木材・木製品、その他の製造業）
- ・電気料金の値上げなどコストが上昇している。（繊維、その他の製造業）
- ・親会社の海外生産シフトに伴い、原材料の現地調達が増加している。（その他の製造業）
- ・商品の販売単価が下落している。（金属製品、一般機械）
- ・設備投資によるコストが増加している。（金属製品、食料品）
- ・過当競争による販売価格の低下から業績が悪化した。（食料品）
- ・お歳暮商品の出荷状況が年々悪化している。（食料品）
- ・レジャー関連商品が 10 月の長雨で低迷した。（その他の製造業）
- ・デザインや機能性より低価格を中心に考える取引先が多い。（その他の製造業）

【建設業】

- ・消費増税の駆け込み需要が、9 月をピークに減少傾向にある。
- ・業界内で受注競争が激化しており、受注単価の維持や収益確保が厳しい。

【非製造業】

- ・円安により原材料価格が上昇している。（卸売、小売）
- ・電気料金や燃料費が高騰し、コストが増加している。（運輸・通信、その他の非製造業）
- ・販売単価の安いものしか売れない。（サービス）
- ・消費増税の駆け込み需要が既に終了している実感がある。（不動産）
- ・天候に左右される商売のため、今秋の台風による悪影響が大きい。（卸売）

2. 売上D I …全業種で大幅に増加

①全体の動向（図2）

現在の売上D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は前回（7-9月期）の-4から大幅な改善となる11ポイント上昇の+7で、4四半期連続の上昇となり、6年半ぶりにプラスに転じた。消費税率引き上げを見越した駆け込み需要の発生や公共工事の増加などが、売上の増加につながっているとみられる。

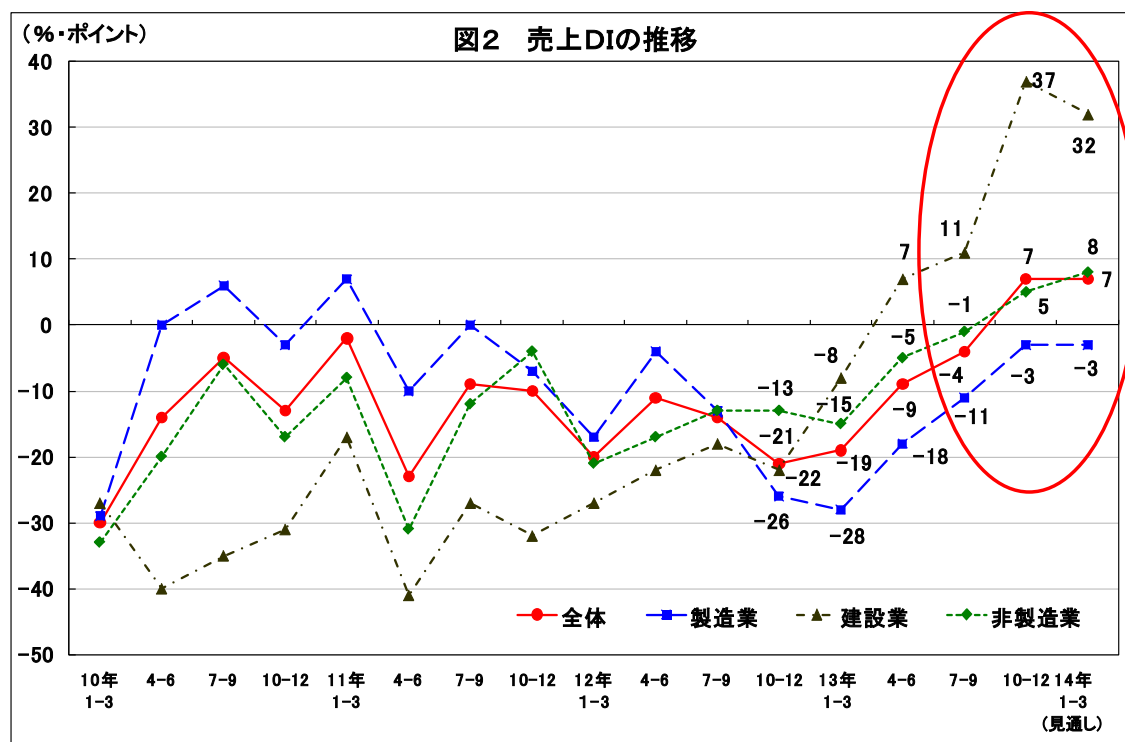
3か月後は横ばい（+7→+7）で、引き続きプラスとなる見通しである。

②業種別の動向（図2）

業種別にみると、**建設業**は+26ポイント（+11→+37）と大幅に上昇し3四半期連続でプラスとなった。**製造業**は+8ポイント（-11→+3）と3四半期連続で上昇、**非製造業**は+6ポイント（-1→+5）と3四半期連続で上昇しプラスとなった。

製造業では、**金属製品、輸送用機械、窯業・土石**など8業種で上昇したが、**化学**など4業種で下落した。**非製造業**では、**卸売、電気・ガス、その他非製造業**など4業種で上昇したが、**運輸・通信**など3業種で下落した。

3か月後は、**非製造業**は+3ポイント（+5→+8）と引き続き上昇、**建設業**は-5ポイント（+37→+32）と下落するもののプラスとなる見通し、**製造業**は横ばい（-3→-3）となる見通しである。



3. 仕入価格DI…4四半期ぶりに下落に転じるも、依然高い水準

①全体の動向（図3）

仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+34で、前回（7-9月期）の+36から-2ポイントと、4四半期ぶりに下落に転じたものの、引き続き高い水準となった。円安による原材料費や燃料費の高騰、電気料金の値上げの影響が依然続いているものとみられる。

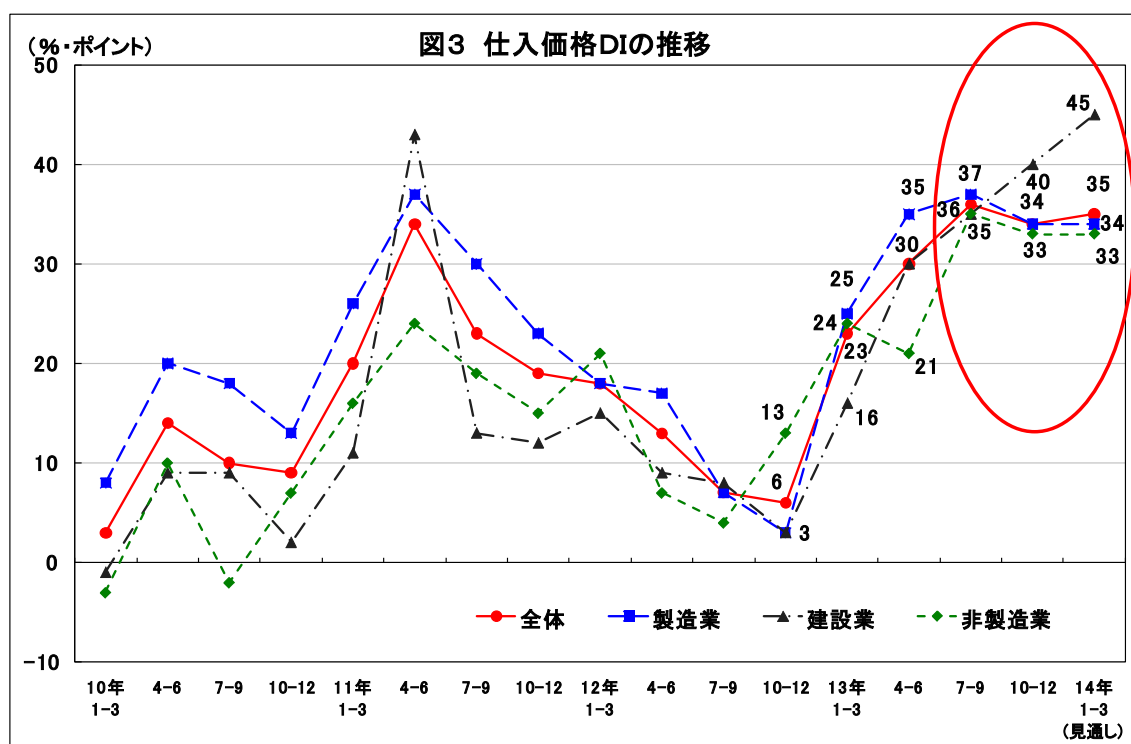
3か月後は+1ポイント（+34→+35）で再び上昇に転じる見通しである。

②業種別の動向（図3）

業種別にみると、**建設業**では+5ポイント（+35→+40）の上昇となったが、**製造業**で-3ポイント（+37→+34）、**非製造業**で-2ポイント（+35→+33）と、それぞれ下落に転じた。

製造業では**金属製品、窯業・土石、食料品**など7業種で上昇したが、**一般機械、電気機械、繊維**など6業種で下落した。**非製造業**では**小売、電気・ガス、その他の非製造業**の3業種で上昇したが、**不動産、卸売、運輸・通信**など4業種で下落した。

3か月後は、**建設業**は+5ポイント（+40→+45）とさらに上昇、**製造業**（+34→+34）、**非製造業**（+33→+33）も横ばいで、依然高い水準が続く見通しである。



4. 販売価格D I …上昇に転じるも、依然マイナス水準

①全体の動向（図4）

販売価格D I（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は－3で、前回（7－9月期）の－8から＋5ポイントと、2四半期ぶりに上昇に転じたものの、依然マイナス水準にとどまっている。仕入価格が上昇する一方で、価格競争の激化により販売価格の引き上げは引き続き難しい状況にあるとみられる。

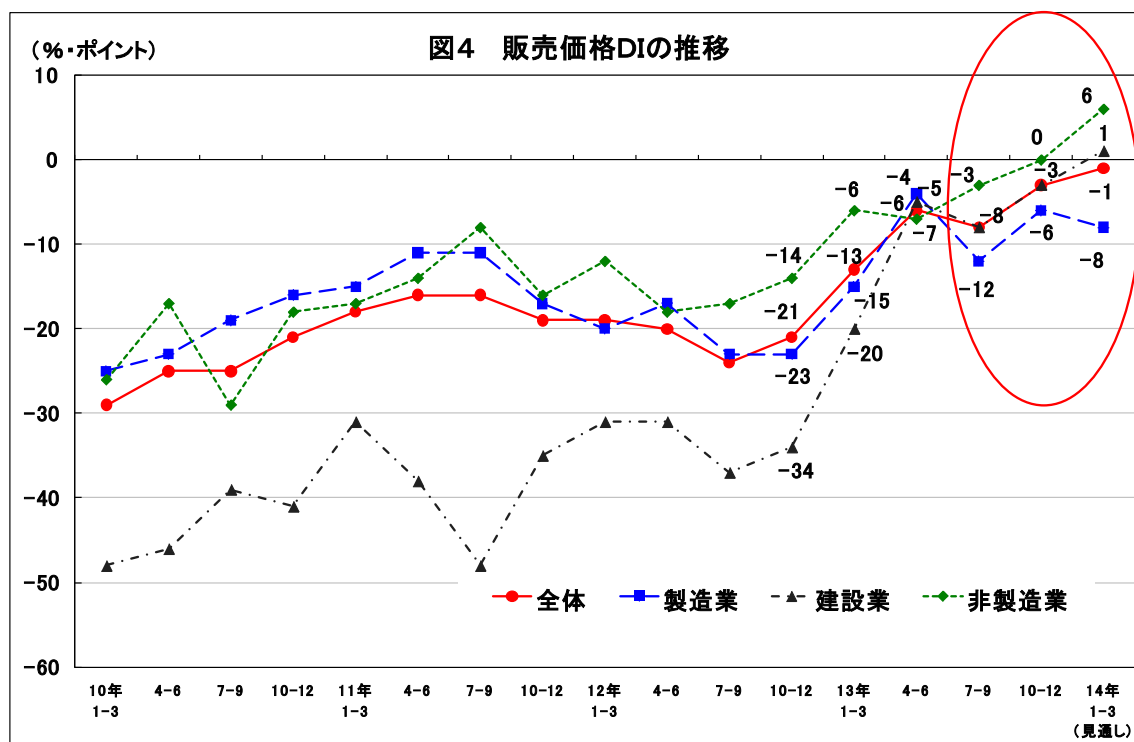
3か月後は＋2ポイント（－3→－1）となり、引き続き上昇する見通しである。

②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**製造業**で＋6ポイント（－12→－6）、**建設業**で＋5ポイント（－8→－3）、**非製造業**でも＋3ポイント（－3→0）と全業種で上昇した。

製造業では、**繊維、木材・木製品、食料品**など9業種で上昇したが、**一般機械、化学、紙・パルプ**で下落した。

3か月後は、**製造業**は－2ポイント（－6→－8）と下落に転じるが、**建設業**は＋4ポイント（－3→＋1）、**非製造業**は＋6ポイント（0→＋6）と、引き続き上昇する見通しである。



5. 経常利益D I …大幅に上昇し、プラスに転じる

①全体の動向（図5）

現在の経常利益D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（7-9月期）の-13から14ポイント上昇の+1と、6年半ぶりにプラスに転じた。消費増税前の駆け込み需要などで売上が増加し、販売価格も上昇したことに加え、仕入価格も高い水準ではあるものの下落に転じたことが、経常利益の改善につながったものとみられる。

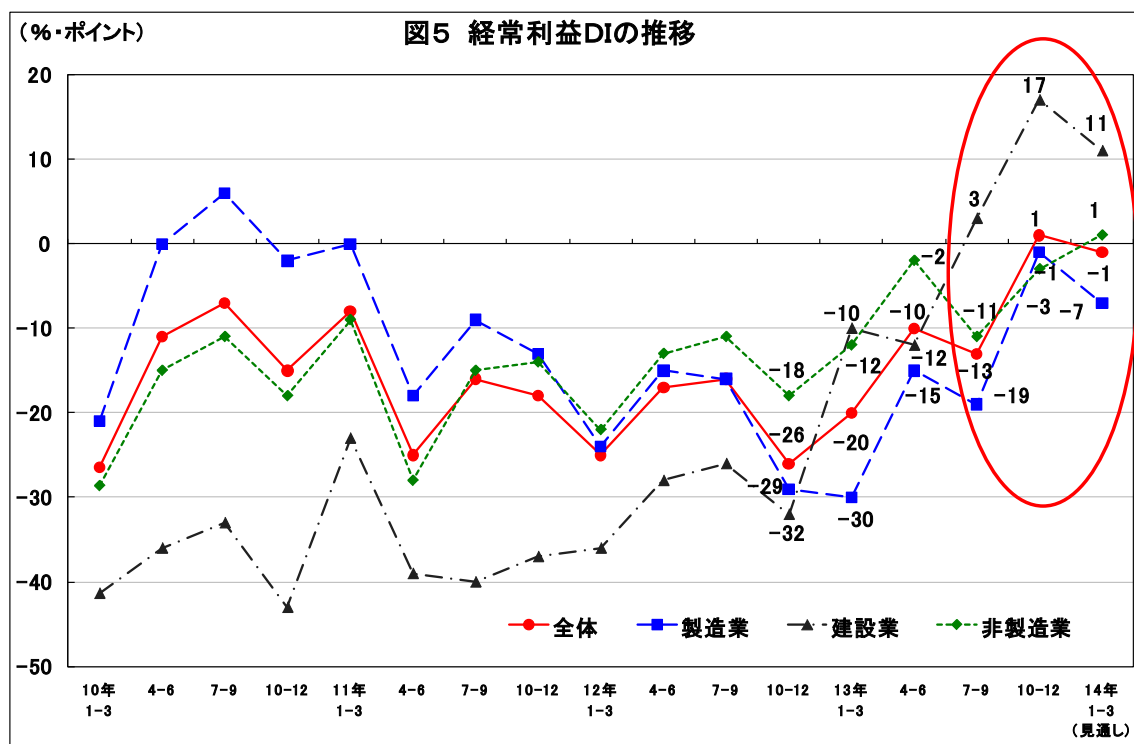
3か月後は-2ポイント（+1→-1）となり、再び下落に転じる見通しである。

②業種別の動向（図5）

業種別にみると、**製造業**は+18ポイント（-19→+1）、**建設業**は+14ポイント（+3→+17）、**非製造業**も+8ポイント（-11→+3）と全業種で大幅に上昇した。

製造業では、**金属製品、電気機械、窯業・土石**など11業種で上昇したが、**一般機械、精密機械**など4業種で下落した。**非製造業**では全8業種のうち**卸売、運輸・通信**など4業種で上昇したが、**不動産、小売**など3業種で下落した。

3か月後は、**建設業**は-6ポイント（+17→+11）の下落となるも引き続きプラスを維持、**非製造業**は+4ポイント（-3→+1）の上昇でプラスに転じるが、**製造業**は-6ポイント（+1→-7）の下落となり、再びマイナスとなる見通しである。



6. 人員判断DI…全業種で不足感が強まる

①全体の動向（図6）

現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-18で、前回（7-9月期）の-7から-11ポイントの大幅な下落となり、人員の不足感が強まった。

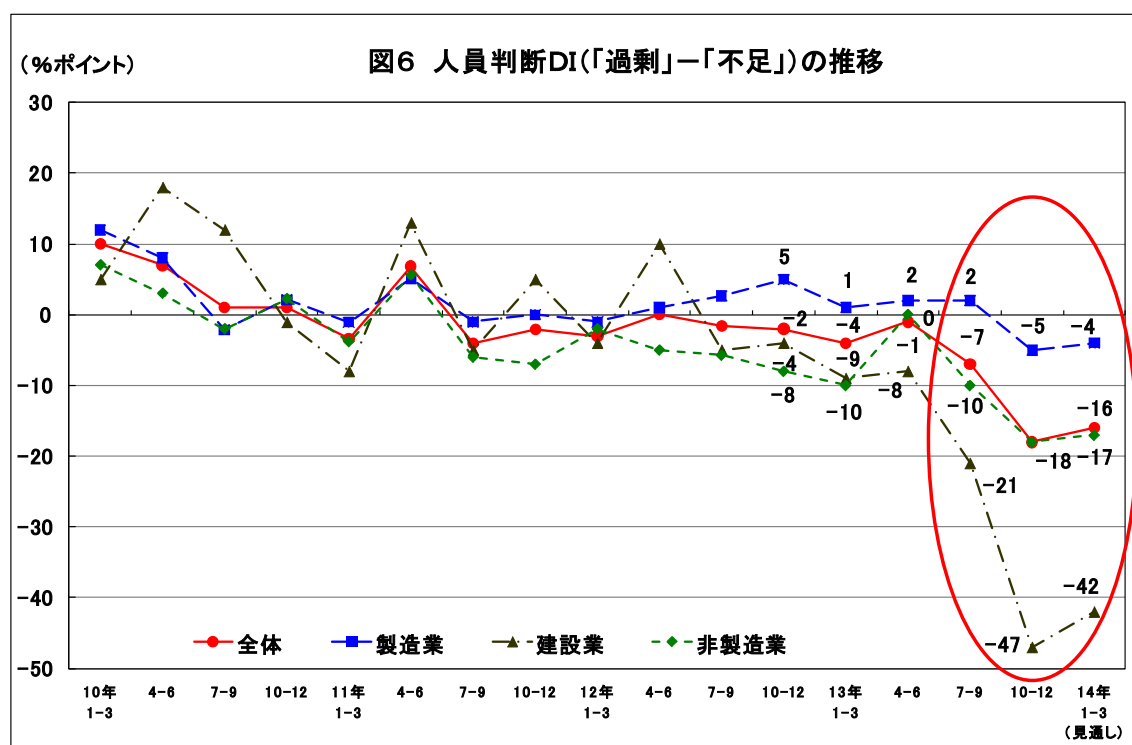
3か月後は、+2ポイント（-18→-16）と上昇に転じるが、依然不足感が強い見通しである。

②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**建設業**は-26ポイント（-21→-47）の下落と、引き続き大幅なマイナス水準となった。**製造業**は-7ポイント（+2→-5）とマイナスに転じ、**非製造業**も-8ポイント（-10→-18）と2期連続の二ケタのマイナスとなり、全業種で不足感が強まった。

製造業では、**繊維**など6業種で上昇したが、**鉄鋼**、**一般機械**など7業種で下落した。**非製造業**では**不動産**、**運輸・通信**の2業種で上昇したが、**卸売**、**小売**など4業種で下落した。

3か月後は、**製造業**で+1ポイント（-5→-4）、**建設業**は+5ポイント（-47→-42）、**非製造業**でも+1ポイント（-18→-17）と全業種で上昇に転じるものの、人員の不足感は続く見通しである。



7. 製・商品の在庫状況DI…再び過大感が強まる

①全体の動向（図7）

製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+6で、前回（7-9月期）の+1から+5ポイントと再び上昇に転じ、過大感が強まった。

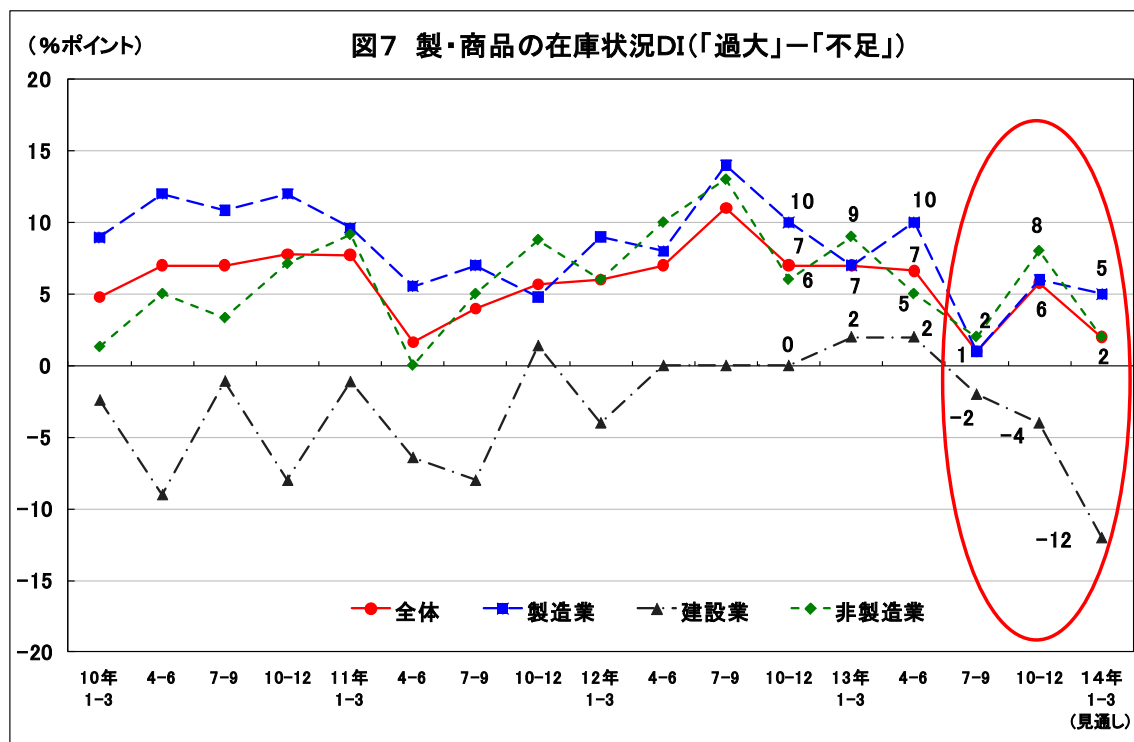
3か月後は、-4ポイント（+6→+2）と過大感はやや解消される見通しである。

②業種別の動向（図7）

業種別にみると、**製造業**で+5ポイント（+1→+6）、**非製造業**も+6ポイント（+2→+8）と再び上昇に転じ、過大感が強まった。一方、**建設業**は-2ポイント（-2→-4）と不足感が強まり、引き続きマイナスとなった。

製造業では**非鉄金属、電気機械**など10業種で上昇したが、**化学、繊維**など4業種で下落した。**非製造業**で**小売、運輸・通信、電気・ガス**など5業種で上昇したが、**卸売**で下落した。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント（+6→+5）、**非製造業**は-6ポイント（+8→+2）と再び下落に転じ、過大感はやや解消される見通しである。一方、**建設業**は-8ポイント（-4→-12）と二ケタのマイナスとなり、大幅に不足感が強まる見通しである。



8. 生産・営業用設備DI…引き続き不足感が強まる

①全体の動向（図8）

当期の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は－5で、前回（7-9月期）の－2から－3ポイントの下落となり、不足感が強まった。

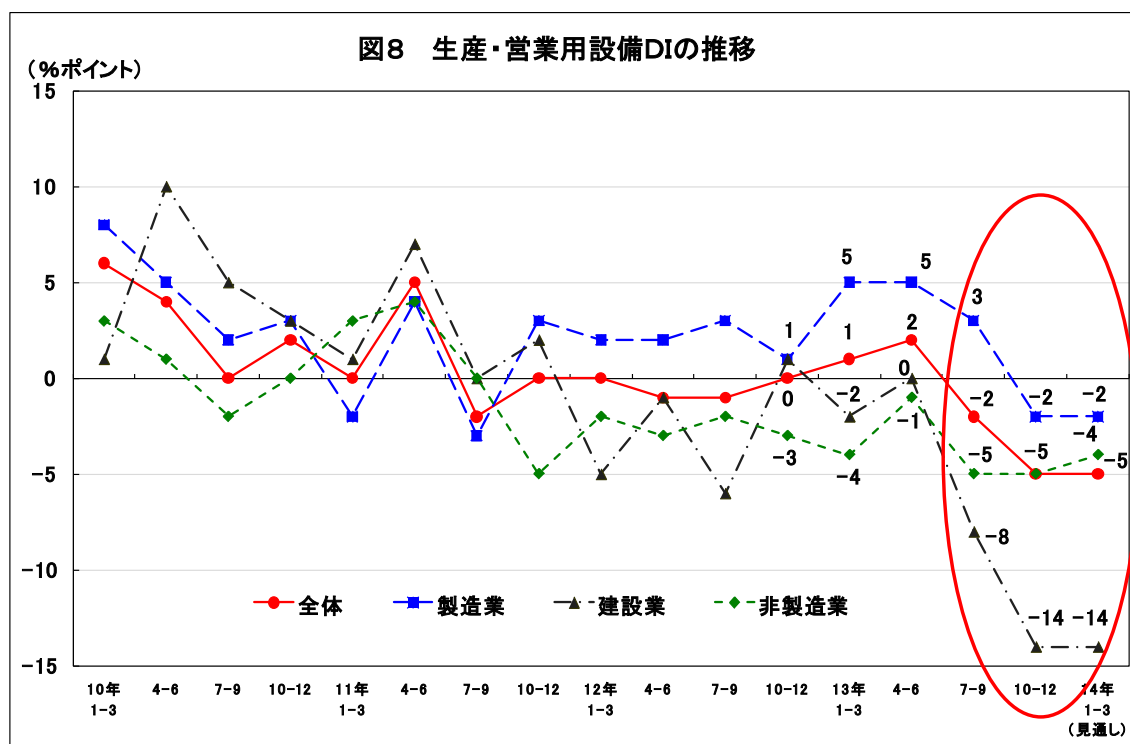
3か月後は横ばい（－5→－5）で、不足感が続く見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は－5ポイント（＋3→－2）となり、約2年ぶりにマイナスに転じた。**建設業**も－6ポイント（－8→－14）で二ケタのマイナス水準となり、横ばい（－5→－5）の**非製造業**も含め、全業種で「不足」が「過剰」を上回った。

業種別にみると、**製造業**では**輸送用機械**、**精密機械**など4業種で上昇したが、**非鉄金属**、**窯業・土石**など8業種で下落した。**非製造業**では**運輸・通信**など4業種で上昇したが、**卸売**、**小売**で下落した。

3か月後は、**製造業**、**建設業**で横ばい（それぞれ－2→－2、－14→－14）、**非製造業**も＋1ポイント（－5→－4）と不足感が続く見通しである。



9. 設備投資の割合…製造業では 5 割の企業が設備投資を実施

①全体の動向（図 9-1）

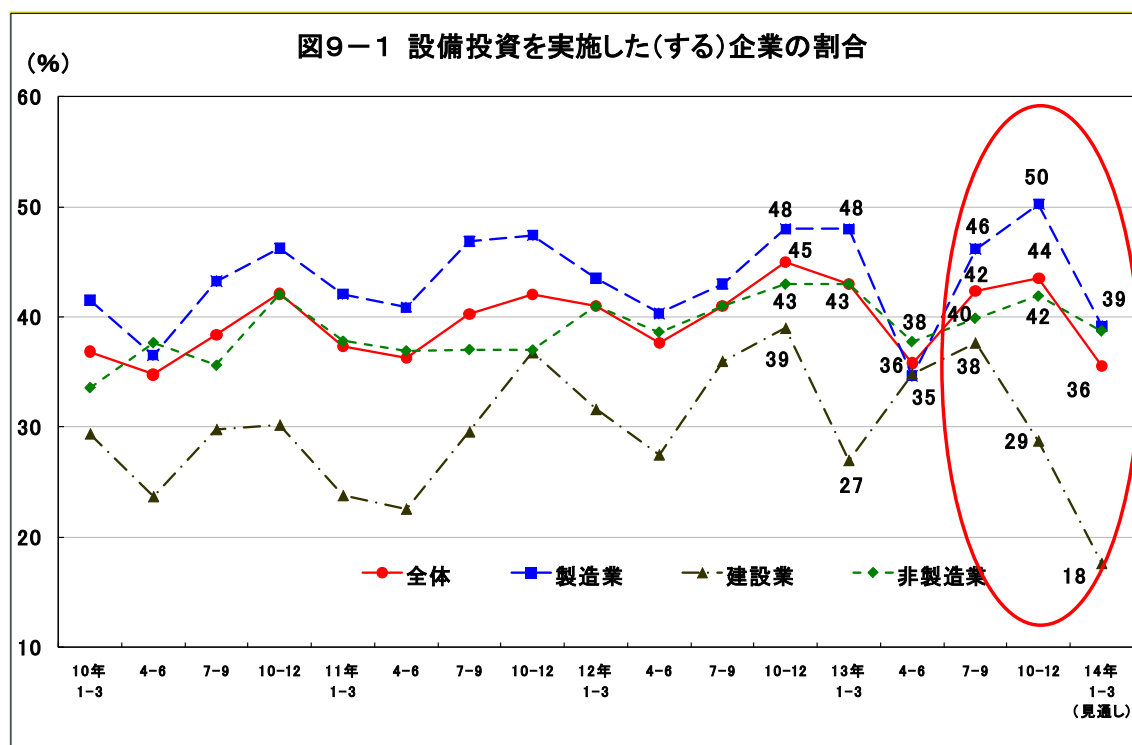
設備投資を今期に実施した（する）企業の割合は 44%で、前回（7-9 月期）から 2 ポイント上昇し、2 四半期連続で 4 割を超えた。景況感の回復だけでなく、消費増税前に駆け込みで設備を導入する動きなどが、設備投資の増加につながったものとみられる。

3 か月後は -8 ポイント（44%→36%）と一転して下落に転じる見通しである。

②業種別の動向（図 9-1）

業種別にみると、**製造業**は +4 ポイント（46%→50%）となり、7 年ぶりに 5 割に達した。**非製造業**も +2 ポイント（40%→42%）と上昇し、2 四半期連続で 4 割を超えたが、**建設業**は -9 ポイント（38%→29%）と大幅に下落した。

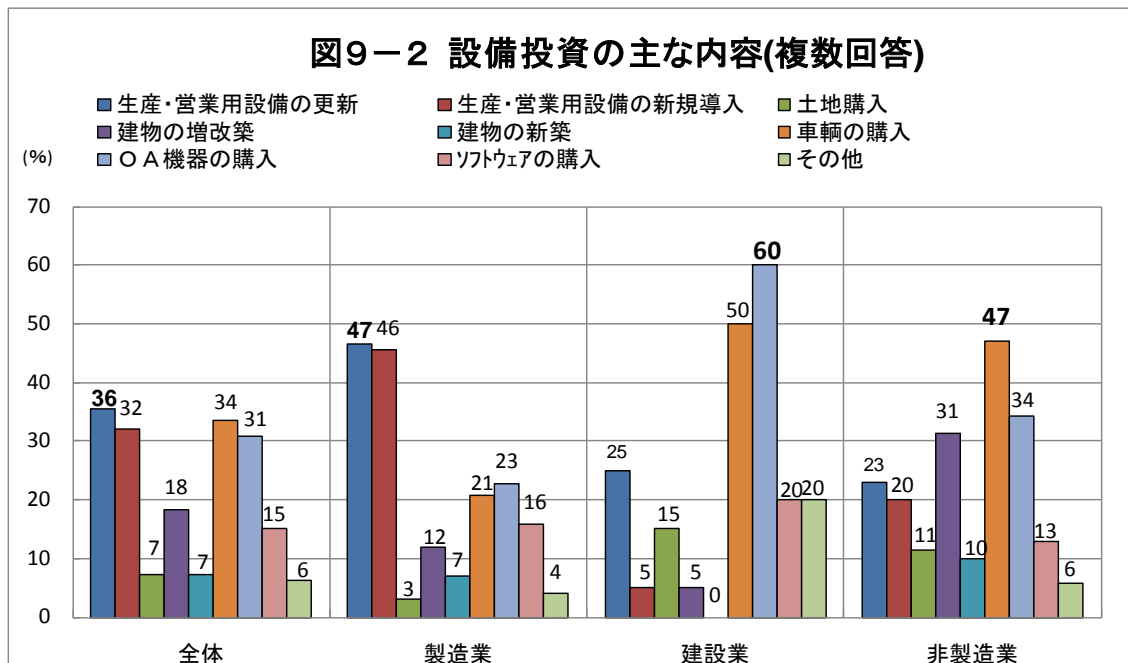
3 か月後は、**製造業**、**建設業**で -11 ポイント（それぞれ 50%→39%、29%→18%）、**非製造業**は -3 ポイント（42%→39%）と全業種で下落する見通しである。



③設備投資の内容（図 9－2）

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（36％）が最も多く、次いで「車両の購入」（34％）、「生産・営業用設備の新規導入」（32％）となった。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」（47％）、**建設業**では「OA機器の購入」（60％）の購入」（60％）、**非製造業**では「車両の購入」（47％）が最も多かった。



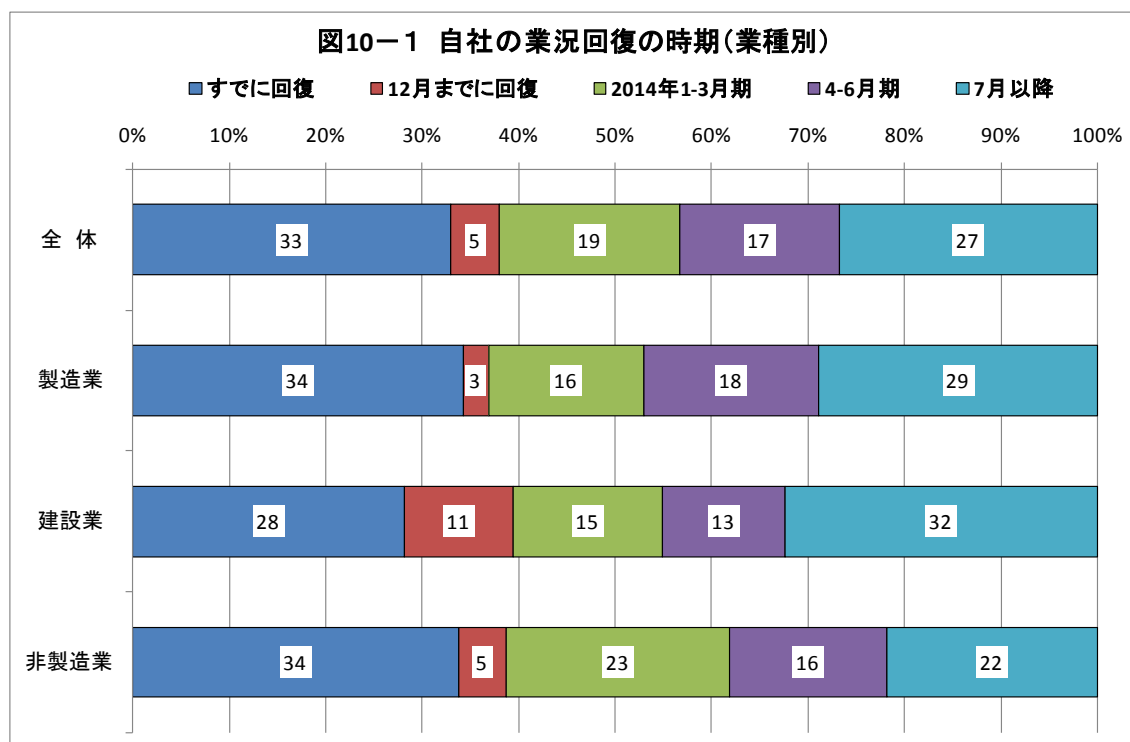
10. 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」が 3 割を超える

①全体の動向（図 10-1）

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は 33%で、前回（7-9 月期）の 28%から +5 ポイントの上昇となり、3 割を超えた。一方で、「2014 年 7 月以降」とする企業も 3 割近くあり（27%）、回復時期には企業ごとで差が出るとみられる。

②業種別の動向（図 10-1）

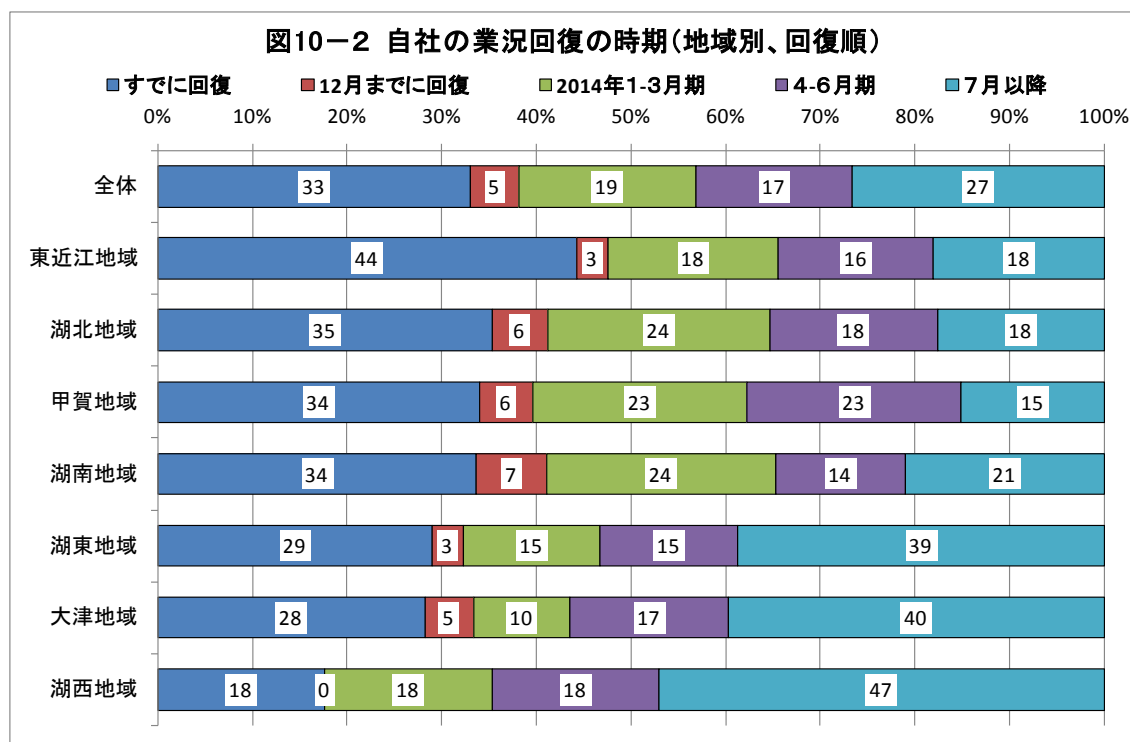
業種別にみると、「すでに回復」とする企業の割合は、**製造業**で 34%（前回の +5 ポイント）、**建設業**で 28%（同 +10 ポイント）、**非製造業**で 34%（同 +4 ポイント）と全業種で上昇した。**建設業**では、「2014 年 7 月以降」が 32%で最も多かった。公共工事の増加や、消費税率引き上げを見越した駆け込み需要などにより、足元での景況感は大幅に改善しているものの、本格的な回復までには、まだまだ時間を要すると考える企業が多いようだ。



③地域別の動向（図 10－2）

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体の平均（33％）を上回っているのは**東近江地域**（44％）、**湖北地域**（35％）、**甲賀地域**（34％）、**湖南地域**（34％）の4地域となり、前回（7－9月期）よりも2地域増加した。一方、**湖東地域**（29％）、**大津地域**（28％）、**湖西地域**（18％）の3地域で平均を下回った。

特に**東近江地域**では、年内に業況回復を見込む企業の割合が約5割（47％）となった。



この件についてのお問い合わせは、
 しがぎん経済文化センター（077-526-0005）
 経済リサーチ部 上村・中村 まで

以 上